



日本共産党台東区議会議員団

あき ま ひろし
秋 間 洋

中小企業と地域経済活性化について

問 ⑦区内中小零細企業の状況をどう考えているのか。①(仮称)台東区産業振興プランは全庁をあげて策定すべきではないか。**答** ⑦厳しい状況が続いていると認識しています。①関係部署による庁内体制を整備し策定に向け検討します。**問** 区内中小企業対策として、⑦シルバーピアの建設目標を増やすべきではないか。①住宅耐震補強工事助成を増額すべきではないか。②国の生活保護世帯等に対する地デジ移行の支援事業にあたり、区内中小電気店の利用促進を図るべきではないか。③配付枚数の倍増など、高齢者入浴券事業を拡充してはどうか。④共通商品券の発行を増やし、大手量販店などを対象外としてはどうか。⑤省エネ機器設置助成等について、区内中小事業者の受注拡大につなげるべきではないか。⑥区内中小事業者の受注機会の拡大を図るべきではないか。**答** ⑦今後の行政需要に対する優先度を見極め、総合的に判断していきます。①既に助成額の引き上げや対象の拡大を行っています。②地元業者の利用促進を実施機関に働きかけています。③公衆浴場支援策全体の中で検討します。④今後の共通商品券事業の実施については、現

時点では検討していません。⑤助成実績を見ながら仕組みづくりを検討します。⑥今後も受注機会の拡大に努めます。**問** ⑦中小企業金融円滑化法が中小企業金融にどのような影響をもたらしているか、調査すべきではないか。①融資条件変更の途中でも追加融資が受けられる制度を、信用保証協会等と協調して創設すべきではないか。②区等の融資あっ旋を受けず直接金融機関から受けた融資について、区として金利引き下げの相談などを行うべきではないか。**答** ⑦この法律の実効性等の調査権限は金融庁にあることなどから、区が調査することは困難です。①これまでも信用保証協会の審査により総合的に判断した上で追加保証が行われています。②当事者間の契約行為であり、区が関与することは困難です。

次世代育成行動計画について

問 ①小中学校の給食費の値上げはしないと宣言すべきではないか。②高校生まで医療費を無料にしてはどうか。③⑦認可保育所を増やすべきではないか。①本区は今後も、現在の認可保育所の区及び都の設置基準を遵守すべきではないか。**答** ①保護者負担が最小限になるよう努力していきます。②中学生までを対象とする現行制度を継続していきます。③⑦次世代育成支援地域行動計画の後期計画に、区全体の保育所の整備計画策定を位置づけ、具体化に向け検討していきます。④国の動向も注視しつつ、適切に対応していきます。



いぶきの会

ほり こし ひで お
堀 越 秀 生

電子申請システム向上と
公金クレジット決済導入について

問 ①電子申請システムについて、インターネット経由でソフトを利用するASP形式に再構築し、行政コストを下げる試みは進んでいるのか。②住民票の交付等に係る手数料などを、インターネットを通じてクレジットカードで決済できるシステムの構築が不可欠と考えるが、どうか。**答** ①電子申請システムには、「東京電子自治体共同運営協議会」が運営するシステムと、区が独自で運営するシステムがあります。協議会のシステムではASP形式を採用し、運用等に係る経費の削減に、一定の効果があつたと考えています。②協議会に提案していくとともに、

区のシステムについては、ASP形式の利用と合わせ、今後、費用対効果などを考慮しながら検討していきます。

失われた財産“小学校復活”についての提案

問 ①現在、小学校は、教育活動以外で区民にどのように活用されているのか。②小学校には「地域の核」としての重要な役割がある。地域社会の活性化やまちづくりの観点からも、地域の拠点整備として、小学校を新設してはどうか。**答** ①町会行事や学校開放など、地域活動の拠点として利用されています。また、災害時には、避難所として地域の防災拠点に位置づけています。②児童数の状況から、新たに設置する予定はありません。しかし、地域社会の活性化や、活力あるまちづくりを進めるための拠点施設の整備は、貴重な提案です。今後も、地域の力と資源を活かし、信頼と支えあいの地域社会や、にぎわいのあるまちづくりを実現できるよう努めていきます。



台東区議会自由民主党

いし づか たけし
石 塚 猛

地方分権・自治制度について

問 ①現政権の行う改革に対して、区として迅速に「新政策対応本部会議」を設置したことは評価する。この本部会議では、どのような議論がされ、どう対応してきたのか。②現政権の動きを注視していく必要性は、ますます高まっていくものと予想される。今後の動きについて、どのように対応していくのか。**答** ①マニフェストの分析や、事業仕分けの結果に関する情報収集を行い、区政への影響の把握と検証に努めてきました。また、政府の予算案を検討し、本区の当初予算に、子ども手当の創設や税制改正など、できる限り反映しました。②国の動向を注視していくとともに、引き続き情報収集に努め、迅速かつ適切に対応していきます。区民生活に密着した施策の充実が図られるよう、特別区長会

や全国市長会を通じて国へ働きかけるとともに、基礎的自治体の長として、区民福祉の向上に全力を傾注していきます。

生活保護と貧困について

問 ①生活保護受給者が増加している中、貧困対策と自立支援について何う。②経済的に困窮している家庭では、教育費に所得を充てることができないため、子ども達が低い学歴に甘んじ、その結果、大人になっても貧困から抜け出せない。こうした貧困の継承を防ぐために、子ども達の教育について、どのように取り組んでいくのか。**答** ①貧困問題の解決方法は、就労促進により生活保護受給者を減らすことと考えています。健康な稼働年齢層の受給者の自立に向け、ハローワークとの連携や就労支援事業を行っています。今後も勤労意欲のある区民の就労支援に努めます。②すべての子ども達が希望と意欲を持って学力向上に取り組めるよう、学校等での授業や活動などを一層充実していくとともに、学習意欲や学力に課題のある子ども達に対しては、生活習慣や学習習慣の定着に向けた取組みも検討していきます。



台東区議会区民クラブ

き むら はじめ
木 村 肇

スカイツリー水辺サミットについて

問 東京スカイツリーの開業や東京都の「隅田川ルネサンス」に合わせ、隅田川流域の関係5区でサミットを立ち上げ、連携して観光客の受け入れに取り組む必要がある。①観光客を環流させ、宿泊を促すために、関係区とどのように連携していくのか。②モノレールや都電の導入、船着場の活用などの交通網整備を行ってはどうか。③隅田川の水辺にカフェテラスを設置してはどうか。**答** ①各区との連携は、宿泊の選択肢を一層増やし、観光地としての魅力向上につながると考えます。今後、区を越えた観光コースの開発やプロモーションを行うなど、広いエリアでの観光客の回遊性向上に取り組んでいきます。②モノレールや都電の導入には様々な課題があり、調査、検討を進めていきます。また、計画中の新防災船着場は、平常時にも活用を予定しており、舟運の整備につ

いて、各区と共同で検討、推進していきます。③スカイツリーなどを眺めながら、快適な時間を過ごせるものと考えられますので、引き続き、検討を進めていきます。

区立幼稚園、区立保育園の格差是正について

問 幼稚園と保育園では、職員配置や研修、園舎の広さや遊具・教材など、人的・施設的な格差がある。そこで、格差を是正するための幼保合同プロジェクトチームを設置して、短期・中期・長期の計画を策定し、実施すべきではないか。また、幼保一体化のために、職員採用にあたっては、幼稚園教諭と保育士の両方の免許取得を絶対条件とすべきと考えるが、どうか。**答** 幼稚園・保育園・こども園・小学校の連絡協議会や、プロジェクトチームによる検討を行うなど、就学前教育の充実に向けて努めています。保育園の教材や遊具等については、短期的な取組みとして充実に向けて努めています。幼稚園教諭と保育士の人事制度については、特別区共通事項であり、担当課長会等で人材の有効活用などについて検討を行ったものの、現在、特段の進捗はありません。今後も、国の動きなども注視しながら、検討していきます。